

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年10月31日

上場会社名 ニフティライフスタイル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4262 URL <https://www.niftylifestyle.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 隆志
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 浅野 雄太 (TEL) 03(5937)3567
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,330	7.6	250	△40.2	249	△40.1	165	△38.1
2022年3月期第2四半期	1,235	—	419	—	417	—	267	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 165百万円(△38.1%) 2022年3月期第2四半期 267百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	26.47	26.01
2022年3月期第2四半期	53.45	—

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,056	4,557	90.1
2022年3月期	4,967	4,390	88.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,556百万円 2022年3月期 4,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,339	21.1	1,034	10.6	1,033	13.2	711	17.9	113.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	6,250,000株	2022年3月期	6,250,000株
2023年3月期2Q	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期2Q	6,250,000株	2022年3月期2Q	5,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染拡大が見られながらも、経済社会活動の正常化が徐々に進みつつある一方、原材料価格の高騰や急激な円安の進行に伴う物価上昇が顕著となる等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「想像以上を、みつけよう。」をコーポレートメッセージとして、ユーザー“一人ひとり”のライフスタイルを便利で豊かにするための「行動支援サービス事業」を展開しております。

行動支援サービス事業は、ライフスタイル領域においてテクノロジーを活用し、ユーザーの情報検討と企業の集客を支援する「行動支援プラットフォームサービス（ニフティ不動産、ニフティ求人、ニフティ温泉）」と、企業の業務DX支援を行う「行動支援ソリューションサービス（DF0、オンライン内見）」で構成されております。

・行動支援プラットフォームサービス

現在、国内におけるプラットフォームサービスは多数存在し、ユーザーは複数のサイト上で様々な情報を閲覧することが可能な一方、適切な情報を探し出すのに時間や手間がかかる等の課題を抱えていると考えております。

当社の行動支援プラットフォームサービスでは、大手不動産サイトの賃貸物件や購入物件をまとめて一括検索できる「ニフティ不動産」、大手求人サイトのアルバイト・転職情報をまとめて一括検索できる「ニフティ求人」、日本全国の温泉・スーパー銭湯を一括検索できる「ニフティ温泉」において、ユーザー数の拡大やアプリを中心としたUI/UX（注1）の改善、パートナーとの連携強化等に取り組んでまいりました。

主力の「ニフティ不動産」では、アプリにおける機能拡充や操作性向上等、UI/UXの継続的な改善により送客数が増加した一方、当第2四半期においては一部顧客による販売促進費の下期シフトの影響を受けましたが、成長基調は依然として継続しております。

2022年9月末時点にて、アプリの累計ダウンロード（DL）数が前年同期比で12.9%増加し、累計909万DL（注2）、掲載物件数は約1,400万件（注3）となっており、豊富な情報と手間なく最適な比較検討の手段の提供を拡大しております。また、従来のオーガニック集客による利用者拡大に加え、ブランドマーケティングによる新たなユーザー層への認知拡大にも引き続き取り組んでおり、繁忙期における本格展開に向け、動画やSNSを活用したマーケティングテスト等を行っております。

「ニフティ温泉」では、温浴施設を含むレジャーへの需要が回復基調となったことや、サウナブーム等の要因から、当年8月の月間利用者数は過去最高の400万超となり、クーポン売上高の成長に寄与しております。この他、トイレタリーや健康食品メーカー等と温浴施設をつなぎ、洗い場やドレスルームへの商品テスターの設置、サンプリング配布等を行う「体験型広告」の需要開拓、全国温浴施設ランキング等のコンテンツやメディア連携強化等の認知向上施策にも積極的に取り組みました。

・行動支援ソリューションサービス

行動支援ソリューションサービスでは、広告運用の業務効率化を支援するSaaSツールの「DF0」や、オンライン経由での物件内見や重要事項説明等の不動産取引業務の営業DXを可能にする「オンライン内見」において、クライアント数の拡大に向けたサービスの機能強化、営業活動の強化に取り組んでまいりました。

「DF0」では、大手ECサイトを中心としたクライアント獲得の強化に加え、新たなパートナーとのデータフィード連携施策も推進しております。

子会社Tryellが運営する不動産事業者向けSaaSツールである「オンライン内見」では、宅地建物取引業法の改正による不動産業務の電子化加速も背景に、オンライン接客やIT重説（注4）の浸透推進に取り組んでまいりま

した。

これらの行動支援サービス各事業の成長推進に加え、中長期的な成長に向けた先行投資を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,330,246千円（前年同四半期比7.6%増加）、営業利益250,870千円（前年同四半期比40.2%減少）、経常利益249,656千円（前年同四半期比40.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益165,409千円（前年同四半期比38.1%減少）となりました。

- (注) 1. UI/User Interface サービスの画面表示や機能の操作性・利便性
UX/User Experience サービス等の利用を通じて利用者が得る体験
2. 「ニフティ不動産」にて提供する、賃貸版／購入版、iOS版／Android版の以下の各アプリのダウンロード数合計のこと。
- ・「ニフティ不動産 賃貸版」iOSアプリ
<https://apps.apple.com/app/id717072560>
 - ・「ニフティ不動産 賃貸版」Androidアプリ
<https://play.google.com/store/apps/details?id=com.nifty.myhome.rent>
 - ・「ニフティ不動産 購入版」iOSアプリ
<https://apps.apple.com/app/id866872644>
 - ・「ニフティ不動産 購入版」Androidアプリ
<https://play.google.com/store/apps/details?id=com.nifty.myhome.buy>
3. 「ニフティ不動産」にて掲載する延べ物件情報数
4. IT重説は、物件契約に必要な手続きである重説（重要事項説明）をビデオ通話などで行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,056,437千円となり、前連結会計年度末に比べ88,667千円増加いたしました。

流動資産は4,435,272千円（前連結会計年度末に比べ52,777千円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の回収により現金及び預金が150,666千円増加する一方で売掛金が116,389千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は621,164千円（前連結会計年度末に比べ35,890千円の増加）となりました。その主な要因は、開発投資等によりソフトウェアが56,121千円増加した一方、償却によるのれんが20,517千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は498,571千円となり、前連結会計年度末に比べ78,541千円減少いたしました。

流動負債は483,946千円（前連結会計年度末に比べ78,561千円の減少）となりました。その主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が26,366千円、未払消費税等が45,025千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は14,624千円（前連結会計年度末に比べ19千円の増加）となり、全て資産除去債務によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,557,865千円となり、前連結会計年度末に比べ167,209千円増加いたしました。

この要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が165,409千円増加したこと等によ

るものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,042,406千円（前連結会計年度末は3,891,740千円）となり、150,666千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は271,851千円となりました。この主な要因は、法人税等の支払額95,140千円、消費税等の支払45,025千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益249,656千円の計上、減価償却費61,926千円の計上、売上債権の回収により116,389千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は121,185千円となりました。これは全て無形固定資産の取得による支出によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月6日に公表いたしました「2022年3月期決算短信（連結）」の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,891,740	4,042,406
売掛金	477,986	361,596
その他	13,220	31,721
貸倒引当金	△451	△451
流動資産合計	4,382,494	4,435,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,742	26,532
工具、器具及び備品（純額）	1,181	985
有形固定資産合計	28,923	27,518
無形固定資産		
のれん	135,760	115,243
ソフトウェア	264,201	320,323
無形固定資産合計	399,962	435,566
投資その他の資産		
繰延税金資産	101,030	102,722
敷金及び保証金	55,357	55,357
投資その他の資産合計	156,388	158,080
固定資産合計	585,274	621,164
資産合計	4,967,769	5,056,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,421	183,035
未払金	97,521	81,153
未払法人税等	128,362	101,995
未払消費税等	51,395	6,369
未払費用	35,474	40,815
賞与引当金	44,274	50,871
その他	12,059	19,706
流動負債合計	562,507	483,946
固定負債		
資産除去債務	14,604	14,624
固定負債合計	14,604	14,624
負債合計	577,112	498,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	1,166,635	1,166,635
利益剰余金	1,974,021	2,139,430
株主資本合計	4,390,656	4,556,065
新株予約権	—	1,800
純資産合計	4,390,656	4,557,865
負債純資産合計	4,967,769	5,056,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,235,769	1,330,246
売上原価	277,758	364,197
売上総利益	958,011	966,048
販売費及び一般管理費	538,698	715,178
営業利益	419,312	250,870
営業外収益		
受取利息	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
為替差損	55	1,213
雑損失	2,140	—
営業外費用合計	2,196	1,213
経常利益	417,116	249,656
税金等調整前四半期純利益	417,116	249,656
法人税、住民税及び事業税	113,108	85,939
法人税等調整額	36,757	△1,691
法人税等合計	149,865	84,247
四半期純利益	267,250	165,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,250	165,409

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	267,250	165,409
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	267,250	165,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,250	165,409
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417,116	249,656
減価償却費	51,093	61,926
のれん償却額	20,517	20,517
賞与引当金の増減額(△は減少)	772	6,596
売上債権の増減額(△は増加)	36,138	116,389
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,137	797
前払費用の増減額(△は増加)	△3,956	△21,445
仕入債務の増減額(△は減少)	5,600	△10,385
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,763	△45,025
未払金の増減額(△は減少)	△41,855	△16,367
預り金の増減額(△は減少)	708	7,646
受取利息及び受取配当金	△0	△0
その他	4,631	△3,314
小計	464,865	366,992
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△167,457	△95,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,407	271,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△79,748	△121,185
敷金及び保証金の差入による支出	△55,357	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,105	△121,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,302	150,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,495	3,891,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,798	4,042,406

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。